

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇総合通信局長（沖縄総合通信事務所長）
〇〇 〇〇 殿

氏名は省略しても差し支えありません。

住 所 〇〇県〇〇市 〇-〇
名 称 及 び 株式会社 〇〇〇〇
代表者の氏名 代表取締役 〇〇〇〇 印

中小企業等経営強化法第 13 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際には、様式第 1 に記載されている「(備考)」及び「(実施要領)」は、必要ありません。

（別紙）
経営力向上計画

1 名称等

事業者^{フリ}の氏名又は名称^ガ 株式会社〇〇〇〇
カブシキガイシャ
 代表者の役職名及び氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
 資本金又は出資の額 〇〇〇〇万円 常時使用する従業員の数 〇〇人
 法人番号 ×××××××××××××× 設立年月日 平成〇〇年〇月〇日

法人番号 13桁を記載してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 **38 放送業**
3831 有線テレビジョン放送業 事業分野別指針名 **有線テレビジョン放送業に係る経営力向上に関する指針**

3 実施時期

平成 29 年 4 月～平成 32 年 3 月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か月)、③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載ください。

4 現状認識

①	自社の事業概要	<p>当社は、資本金〇〇〇〇万円、従業員数〇〇人であり、有線テレビジョン放送業に係る経営力向上に関する指針の中小企業者等に該当。</p> <p>また、放送法第126条1項の登録を受けた有線電気通信設備を用いてテレビジョン放送の業務を行う一般放送事業者。</p> <p>また、放送法第133条第1項の規定により届出をした有線電気通信設備を用いてテレビジョン放送の業務を行う一般放送事業者。</p> <p>当社の事業は、〇〇市の全域と難視聴エリアを含む隣接する〇〇町に、地デジ放送の再送信、映画、スポーツ、音楽、ニュース、行政サービスなどのチャンネルを提供する〇〇テレビサービス、インターネット接続サービスを提供する〇〇インターネットサービス、固定電話サービスを提供する〇〇電話サービスを提供。</p> <p>平成〇〇年〇月現在の契約者数は、〇〇テレビサービスが〇〇〇〇、〇〇インターネットサービスが〇〇〇〇、〇〇電話サービスが〇〇〇〇。</p> <p>平成〇〇年度の営業収益は、有線テレビジョン放送事業が〇億円、電気通信事業が〇億円。</p>
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	<p>〇〇市と隣接する〇〇町は、〇〇年代に県庁所在都市である〇〇市のベッドタウンとして、集合住宅やショッピングセンター等が建設されるなど都市開発が進められたが、近年は若年層の都市部への流出が著しく、住民の高齢化が進んできている。</p> <p>高齢者や主婦層は、テレビからの情報収集のほか、パソコンやスマートフォンなどを活用した情報収集に加え、フェイス・ツー・フェイスで通話が可能な電話などで都市部の大学に通っている子供や他の都市に居住する家族とコミュニケーションを行うといったライフスタイルになってきている。</p>

		<p>当社の契約動向を分析すると、〇〇テレビサービスでは4Kチャンネルの関心が高まっている。〇〇インターネットサービスでは〇〇メガビットサービスから〇〇ギガネットサービスへの移行率が〇〇%と著しく増加している傾向にある。</p> <p>契約顧客層を分析すると、サービス毎に家族構成は〇〇年代〇〇%、〇〇年代〇〇%、〇〇年代〇〇%と顧客層の高齢化が進んでいる。</p> <p>(最近の当社の経営指標の推移)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>CATV 事業</td> <td>〇千人</td> <td>〇千人</td> <td>〇千人</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業</td> <td>〇千人</td> <td>〇千人</td> <td>〇千人</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>CATV 事業</td> <td>〇千万円</td> <td>〇千万円</td> <td>〇千万円</td> </tr> </tbody> </table>		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	契約数				CATV 事業	〇千人	〇千人	〇千人	電気通信事業	〇千人	〇千人	〇千人	営業収益				CATV 事業	〇千万円	〇千万円	〇千万円
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度																							
契約数																										
CATV 事業	〇千人	〇千人	〇千人																							
電気通信事業	〇千人	〇千人	〇千人																							
営業収益																										
CATV 事業	〇千万円	〇千万円	〇千万円																							
③	自社の経営状況	<p>当社としては、パソコン、タブレット、スマートフォンの使い方教室などを開催するなど高齢者層を含む顧客へのサポートを行いつつ顧客動向の把握に努め、新たなサービスを開発し、提供してきている。</p> <p>しかしながら、近年の営業収益は停滞しており、新サービスの提供や新たな顧客の開拓が必要である。また、新たなサービスに対応した人材の育成、確保が必要である。</p> <p>最近の動向として、4Kに対する関心が高まってきており、この新たな技術による新サービスの提供や新たな顧客の開拓が喫緊の課題となっている。また、高齢者のスマートフォンへのニーズも高まってきているところ、ブロードバンドサービスの高速化も課題となっている。</p> <p>このように有線テレビジョン放送事業においては4Kといったコンテンツの大容量化に対応し、電気通信事業においては通信速度の高速化に対応する、ヘッドエンドなどの局内設備や伝送路の光ファイバ化が必要である。</p> <p>また、4Kの技術を習得した人材を育成することも併せて重要な課題となっている。</p>																								

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 $((B - A) / A)$ (%)
労働生産性	〇,〇〇〇千円	〇,〇〇〇千円	〇%
光回線化増加率	〇〇キロメートル (〇〇〇引込端子) (〇〇〇世帯数)	〇〇〇キロメートル (〇〇〇〇引込端子) (〇〇〇〇世帯数)	〇%

事業分野別指針を元に、指標の種類（労働生産性 又は 光回線化増加率のいずれか）を選び、経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載ください。

6 経営力向上の内容

(1) 現に有する経営資源を利用する取組 ・ 無(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 ・ 無

(3) 具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア	イ(1)(2) ニ		<p>〇〇市及び隣接する〇〇町の視聴傾向、4KサービスやFTTHサービスに対する視聴ニーズを把握・分析し、月額料金等を検討し、機械・装置の取得計画を策定する。</p> <p>具体的には、4K放送対応やFTTHサービス対応のカメラ、エンコーダ、変調装置等の設備を整備する。</p> <p>また、これまでのHFC方式による伝送路を光ファイバ化することにより、加入者宅までのFTTH化を完了させる。</p> <p>さらに、ネットワークのFTTH化により、FTTHサービスを導入する。</p>	
イ	ト(1)		4Kサービスの開始、FTTHサービスの提供に必要な技術スタッフや営業スタッフを確保するため、〇〇協会が主催するセミナーにスタッフを派遣して人材を育成する。	
ウ	〜(4)	吸収分割	<p>4K放送への対応、4K放送番組の制作ノウハウ継承を強化することにより、番組の企画から制作までの期間短縮化等を図る等の体制強化が重要。</p> <p>そのため、C株式会社から吸収分割により4K放送番組制作に係る事業部門を引き継ぐ。C株式会社の従業員〇人は継続雇用とする。4K放送の番組制作の体制を強化することでサービス提供までのリードタイムを短縮化させるとともに、多様な番組提供を可能とすることができ、有料番組の視聴契約者の満足度向上並びに新たな視聴契約の獲得を図る。</p>	

「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑨のうち、該当する行為を記載してください。（事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。）

- ①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦事業又は資産の譲受け
⑧株式又は持分の取得 ⑨事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	用途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア	光ファイバケーブル	融 資	〇,〇〇〇,〇〇〇千円
ア	エンコーダ、変調装置等の設備	融 資	〇〇〇,〇〇〇千円
イ	セミナー参加費	自己資金	〇〇〇千円
ウ	分割対価	自己資金	〇〇〇千円

取得予定年月を記載ください。

想定している措置（固定資産税、国税A類型、国税B類型）に○を記載ください。

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	ア	○年○月	固 国A・国B	○○型光ファイバケーブル	○○県○○市○-○
2	ア	○年○月	固 国A・国B	○○ポート○○タイプ	○○県○○市○-○
3	ア	○年○月	固・国A・国B	4K放送対応○○カメラ	○○県○○市○-○
4	ア	○年○月	固・国A・国B	4K放送対応○○ソフトウェア	○○県○○市○-○

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	○○○,○○○千円	○	○○○,○○○千円	○○-○○○○○
2	機械装置	○○○,○○○千円	○	○○○,○○○千円	○○-○○○○○
3	器具備品	○○○千円	○	○○○千円	○○-○○○○○
4	ソフトウェア	○○○,○○○千円	○	○○○,○○○千円	○○-○○○○○

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

設備等の種類別	設備等の種類	数量	金額（千円）
小計	機械装置	○	○,○○○,○○○
	器具備品	○	○○○
	工具	-	-
	建物附属設備	-	-
	ソフトウェア	○	○○○,○○○
合計		○	○,○○○,○○○

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	○○県○○市○ ○丁目○番地	宅地	320㎡	吸収分割	C株式会社

事業承継等により取得する不動産のうち、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について記載してください。「実施事項」欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ごとの記号を記載してください。当該不動産の登記簿に記載されている情報を記載してください。

（家屋）

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	○○県○○市○ ○丁目○番地	RC造	240㎡	吸収分割	C株式会社

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合(様式第2)のみ記載してください。

1 1 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容

(土地)

	実施 事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業承継等の種類
1					
2					
3					

(家屋)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産の譲受 け元名
1					
2					
3					